市民の声を行政に問う

一般質問 15人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。
◎地区公民館
◎市立図書館
◎南九州市ホームページ

見出しの下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。
スマートフォン等でQRコードを読み取ると一般質問の録画映像がご覧いただけます。

物価高騰対策

市民生活への支援策は

市長／指定ごみ袋、学校給食食材費への支援を行う

大倉野　由美子　議員

大倉野　物価高騰対策として政府は、自治体独自の支援策に対し、支援をする地方創生臨時交付金事業を実施している。
　コロナ禍に加え世界情勢、アベノミクスの経済政策で所得は増えない。そこに追い打ちをかける年金切り下げで、市民は厳しい生活を強いられている。
　市民生活への支援について具体策はあるのか問う。

市長　これまで物価対策では、茶工場への重油購入、畜産農家の配合飼料購入への補助を実施する。
　4月に創設された対策では、プレミアム商品券事業、指定ごみ袋価格高騰防止、学校給食食材費高騰対策で支援を行う。

インボイス制度導入に伴う免税業者への影響は

市長／インボイス発行をしないと小規模事業者は、取引を見直されるなどの影響がある。

大倉野　インボイス制度は、農家など道の駅川辺やすらぎの郷への納入業者をはじめ、シルバー人材センター事業では登録会員などが新たな納税対象者となり、手数料の引き上げなどの検討があると聞く。道の駅川辺やすらぎの郷は、納入農家などへ新たな負担が生じることや、事業継続にも影響がある。市の補助事業の各事業所への影響についての認識と対応を問う。

市長　シルバー人材センターは新たな税負担に耐える財源はなく死活問題で、全国の地方議会等から国へ意見書が上がっている。道の駅川辺やすらぎの郷も販売手数料の値上げなどが考えられ、生産者に影響が出てくることが考えられる。

その他の質問
・市長の政治姿勢
・子育て支援

支所の位置

現在地にこだわらない検討を

市長／市全体を見据え慎重に検討する

竹迫　毅　議員

竹迫　現在の頴娃支所は海岸に近く津波の心配もある。また、ＪＲの踏切もあることから、防災面から考えると、国道から北にすべきと考える。
　現在の川辺支所は、新庁舎予定地より5キロ圏内で片寄っていることから、均衡ある行政サービスからも勝目地区に配慮した位置の検討もすべきではないか。

市長　頴娃庁舎は、現在の位置が適切なのかの議論の場に上がっていないが、そういった状況等も総合的に勘案していく必要があると考える。

竹迫　確かに公共施設はある。文化会館も3つあるが、将来的には現在の公共施設を抜きにして考えることも必要ではないか。
　川辺庁舎は、人口や世帯が集積して、公共施設等もあり、これらも勘案しての検討になると思う。

市長　類似の公共施設が3か所あることは、現在、行革等で協議されており将来を考えると、一本化など、再編を考えていく必要があると思う。

その他の質問
・サツマイモ基腐病対策

頴娃支所前の踏切

平和公園サッカー場

専用化と施設を充実する考えは

市長／慎重に検討したい

取違　博文　議員

取違　知覧平和公園サッカー場をサッカー専用化とし、施設を充実する考えはないか。

市長　多目的に使用可能なサッカー場として供用開始したものである。

取違　他の運動公園と同様にナイター設備を設置する考えはないか。

市長　南九州市サッカー協会からの要望書もあり、令和4年度当初予算に委託料を計上し、今月、契約予定である。

取違　設置時期は。

市長　令和5年度の設置を予定している。

取違　芝生のグラウンドとする考えはないか。

市長　ソフトボール大会の会場でもあり、多目的に使用されていることから、関係団体等の意見を聞きながら、慎重に検討したい。

給食費の全額補助は

市長／現行補助を継続

取違　小中学校の給食費を一部補助から全額補助する考えはないか。

市長　子育て世帯の経済的負担軽減のため、1500円を助成している。全額無償化することは、現状では難しいと考える。

その他の質問
・子育て支援

学校給食

物資高騰による運営への支障は

教育長／保護者の負担が増大しないよう補正予算を計上した

川畑　実道　議員

川畑　物資高騰による運営への支障は。

教育長　諸般の要因から、給食費に係る原材料費が高騰しているが、保護者の負担が増大しないよう今議会に補正計上した。今後とも、栄養バランスの質や給食の量を落とすことなく安心安全な給食を提供する。

川畑　栄養教諭による食育指導は。

教育長　諸法に基づき、食に関する指導の全体計画を作成し、食育指導の充実を図っている。

川畑　栄養教諭の指導内容は。

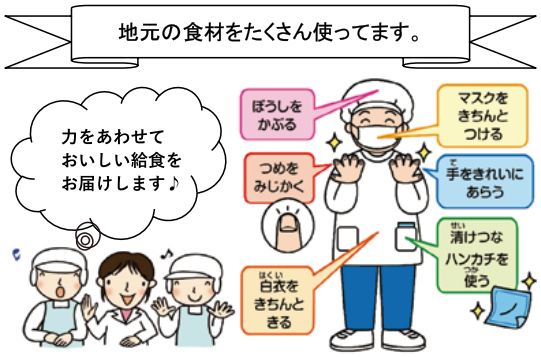
教育長　市内全ての小中学校を計画的に訪問し、児童生徒に対し直接食に関する指導を行っている。

川畑　地場産物の活用は。

教育長　平成28年度実績で41％、令和3年度実績で52％となっている。

川畑　地場産物を活用することの効果は。

教育長　地場産物の消費拡大につながるだけでなく、児童生徒が地域の食や産業などに関する理解を深め、食に関する感謝の念を育むなど、教育的意義を有するものである。



支所機能

支所機能の充実を図るには

市長／支所長は専任とし、インフラの維持管理は支所で対応

上赤　秀人　議員

上赤　インフラ（道路・排水路・水道など）の維持管理の体制をどのように考えるか。

市長　本庁と支所との相互補完的な業務分担により、柔軟に対応する。また、支所職員数を増員するなど体制の充実に努める。

上赤　道路作業班は今後も継続していくのか。また、道路内にはみ出した高枝などの伐採を得意とするような作業班を本庁に置く考えはないか。

市長　各支所に体制を継続する。伐採班は今後検討する。

上赤　新規土地改良事業の計画や多面的機能支払交付金事業導入などの対応をどう考えるか。

市長　現場状況等を踏まえて、本庁と支所の情報共有を図りながら推進を図る。

お茶の取引状況と価格向上のための対策は

市長／一番茶は昨年より良好。品質重視が要因。

上赤　本年の取引価格の状況を問う。

市長　一番茶平均単価は1キログラムあたり1，816円で昨年より97円高く、生産額は約65億6千万円で約3億1千万円上回った。二番茶は昨年より57円安い状況で、ドリンク原料等の在庫過多によりやや厳しい状況である。

上赤　取引価格向上のための対策は。

市長　市場性の低い品種や生産性の低い茶園の改植。有機栽培、てん茶などニーズの高い茶が必要。市場動向を見極め、栽培・製造技術の高度化、輸出に向けた有機茶園の団地化にも取り組んでいく。

校庭の維持管理

高土手の草払い業者委託

教育長／学校のグラウンドは、今後も適切に対応

西山　一　議員

西山　グラウンドの芝やコースなどの管理方法について問う。

教育長　グラウンドの芝生部分については、学校主事が乗用型芝刈機等により計画的に管理を行っている。学校のグラウンドは、子どもたちが運動に親しむ習慣を育むことに資する場所であるため、今後とも、適切に対応していきたいと考えている。

西山　高土手の草払い等については危険が伴うため、委託する考えはないか。

教育長　学校の草払い等については、基本的に学校主事は計画的に行っている。その他ＰＴＡの方々のご協力により、環境の整備に努めていただいている。学校によっては、傾斜のきつい法面の一部に、作業が困難な箇所があることは認識している。学校関係者では、対応できない箇所については、業者委託により対応している。今後とも引続き、関係部署と連携しながら、状況に応じた対応に努めていきたいと考えている。

堤防維持管理

陥没箇所の抜本的改修は

市長／陥没が起きそうな箇所を事前に把握し対策を行うことが重要

大倉野　忠浩　議員

大倉野　陥没が起こりそうな箇所について抜本的に改修する考えはないか。

市長　災害防止の観点から陥没が起きそうな箇所を事前に把握し、対策を行うことが重要と考える。補修が必要な箇所については、早期に対応できるよう対策を検討する。

大倉野　二級河川大谷川の堤防陥没箇所改修等について、県と市の業務が調整できていないと考える。今後の改善策について問う。

市長　二級河川に関することについては、管理者の県と市が連携を取り合い、現地調査を実施し、その対応を行っている。今後については、今まで以上に県と協議を行い、迅速な対応に努める。

増水した大谷川（川辺町下山田）

陥没した堤防（川辺町中山田）

高卒者の県内就職について

市長／高卒者の市内及び県内就職につながる取組を行う。

大倉野　高卒者の県内就職が初めて6割を超えた。「コロナ禍による地元志向の高まりが要因ではないか。」と分析されている。今後の施策について問う。

市長　生徒や保護者に市内の企業を紹介する合同説明会や立地企業等懇話会を実施している。今後、これまで実施してきた取組の継続と、ハローワーク加世田・指宿、県に新設された「産業人材確保・移住促進課」などの関係機関と連携を図り、高卒者の市内及び県内就職に繋がる取組を行う。

水田活用

直接支払交付金の見直しについて

市長／関係市町と連携し国県へ要望する

内園　知恵子　議員

内園　国は交付金制度において、「令和4年度から8年度まで一度も水稲作付を行わない農地は、令和9年度以降は交付金の対象としない」としているが、見解を問う。

市長　農村が将来にわたり農地を保全し、農業者が安定した経営を支える予算の充実とともに、水田活用の直接支払交付金の対象要件の見直しについては、関係市町と連携し、国県に要望する。

高齢者の補聴器購入費への助成について

市長／引き続き検討。

内園　補聴器をつけることにより、認知症が抑制され医療費の削減にもつながると考えられる。高齢者への補聴器購入費に対して助成する考えはないか。

市長　加齢により難聴の方は、認知機能の低下や認知症リスクの可能性があると言われるが、根拠が不十分。国が平成30年度から「補聴器を用いた聴覚障がいの補正による認知機能低下予防の効果を検討するための研究」を進めているが、まだ結果がでていない。この研究結果をはじめ国の施策等を注視しながら引き続き検討していく。

その他の質問

・ヤングケアラー

・生理の貧困

転出転入と今後の対策

大都市だけでなく、同規模隣接都市に若年世代が流出する現状について、その原因をどう考えるか

市長／生活の利便性の高さと本市からの移動距離の近さが原因だと想定する

日置　友幸　議員

日置　2010年代中頃より本市から南さつま市への転出超過が続いている。特に令和2年度は、本市30代の転出超過先1位が鹿児島市を抑えて南さつま市となった。大都市だけでなく、同規模の隣接都市に若年世代が流出する現状について、その原因をどのように考えているか。

市長　南さつま市への30代の転出超過については、加世田近郊への転出だと考える。市街地が形成され、全国的に展開する大型店舗のほか飲食店等が多数あり、利便性が高く、また本市からの移動距離が短いことも大きな要因だと想定する。

日置　各種施策を南さつま市と比較されることが多い。大切なのは南さつま市の施策に追いつくことではなく、独自性を出すことだと思うがどのように考えるか。

市長　様々な要因があると思うが、本市独自のやり方を考えていかなければならない。

日置　独自性を出すうえで、市長のビジョンやコンセプトに沿った柱となる施策が必要ではないか。

市長　思い切った施策が必要だと思っている。ただし、南さつま市との比較だけでなく、全体を見た施策が必要である。日本全体が人口減少ではあるが、努力を怠ってはならない。

その他の質問

・南薩地域振興局建て替え

・公共施設の生理用品常備

・市立小中学校の制服選択制

「住民基本台帳人口移動報告」
【出典】総務省

脱炭素選考地域

これからの取組は

市長／ゼロカーボンシティに向け再度申請する

蔵元　慎一　議員

蔵元　菅内閣総理大臣は2020年10月26日、就任後初の所信表明演説で「経済と環境の好循環」を掲げ、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにする2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと表明した。脱炭素先行地域選定は、農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域で、地域課題を同時解決し脱炭素に向かう取組の方向性を示すためのものである。選定の結果と今後の取組について問う。

市長　全国から79件の提案がなされ、26件が選定されたが、本市については選定が見送られた。エネルギーの地産地消は、新たなビジネスの創出や地域経済の活性化、住民の暮らしの向上が図られる。脱炭素社会の実現を目指し、選定に向け取組を続ける。

市民の暮らしを守る

ウクライナ侵攻を非難する決議について

市長／平和な暮らしと尊い命を理不尽に奪うもので、早期のロシア軍の撤退と平和的な解決を願う

浜田　茂久　議員

浜田　本市議会で採択した「ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議」に対し、市長の思いを問う。

市長　本年3月10日に提出、決議されたことは本市の世界平和に対する強い思いを示すもので非常に心強く、心から敬意を表す。現在もウクライナでは戦闘が続いており、世界各国が連携して平和的解決に向けた取組を行い、事態の早期収束を図られることを願う。

浜田　平和維持のための憲法9条をめぐる諸課題について「平和を語り継ぐ都市」としての見解を問う。

市長　自衛隊法に基づき設置されている自衛隊を憲法に明記することに加え、災害や防衛上の有事に備える緊急事態条項の整備などについて、議論が本格化している。痛ましい戦争の経験に基づいた「戦争放棄」、「戦力不保持」、「交戦権の否認」を柱とする憲法の基本的理念を尊重するとともに恒久平和を願う。

農福連携

本市の状況と取組を推進していく考えは

市長／関係部署と連携のもと更なる推進を図っていく

菊永　忠行　議員

菊永　障害者や高齢者などが、農業分野で活躍することによって担い手不足や高齢化が進む中、新たな働き手の確保、相乗効果が期待されるとあるが、本市の状況と取組を推進していく考えを示せ。

市長　農福連携とは、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展と障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組で、これまで社会福祉法人が農業生産活動に取り組む際、農地の借り受けに対し、助言、更なる経営発展を希望する法人には、認定農業者へ誘導し経営改善計画の作成支援を行ってきた。

今後、関係部署との連携のもと、農業生産に必要となる施設等の整備について各種事業を活用し、農福連携への更なる推進を図っていく。

農福連携は、農・福だけでなく
地域の問題解決にも期待されています。

農業振興

ソバの主要産地として育成する考えは

市長／農政課と協議し、支援を検討する

西　次雄　議員

西　南九州市の主要農産物であるサツマイモは、基腐病により転換作物が多く作付けされているが、どのような作物が多いか。

市長　基腐病の転換作物としては、キャベツ、ゴボウ、ジャガイモ等がある。

西　最近、南九州市では、ソバの作付けが増加しているが、サツマイモの転換作物としてソバを主要産地として育成する考えはないか。

市長　ソバは、高齢者等でも作付けや管理が容易であり、令和3年度は、春ソバ、秋ソバを合わせて約100ヘクタールが栽培されており、取組を検討する。

西　ソバは、水田活用交付金や収量に応じて数量払い交付金があり、メリットもある。サツマイモと輪作することで転換作物として増産できれば、主要産地として全国に発信できる。

市長　ソバの取組については農政課と協議し支援を検討する。

学校給食

食材費の値上がり分を公費で助成できないか

市長／国の交付金で助成する

鮫島　信行　議員

鮫島　新型コロナウイルス感染、ロシアによるウクライナ侵攻、原油高騰により食材費が高騰しており、学校給食費を値上げせざるを得ない状況にある。鹿児島市では値上がり分を保護者が負担している。本市の学校給食費の値上がり分は保護者負担でなく、公費で助成できないか。

市長　学校給食費の値上がり分は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保護者の負担が増大しないよう補正予算を今回計上し助成する。今後とも栄養バランスの質や量を落とすことなく、学校給食を提供する。

障害者施設でのPCR検査等の助成はできないか

市長／抗原検査キットの購入費用の一部助成を検討する

鮫島　障害者施設等ではPCR検査等の経費負担が厳しいと聞くが、経費に対し助成する考えはないか。

市長　多くの障害者や職員を抱える施設では、感染拡大防止のために実施する検査に要する費用負担が増大していることから、経営に支障をきたす恐れがあると聞いている。市としては、事業所の負担を少しでも軽減するために、抗原検査キットの購入費用の一部助成について検討する。

情報発信

SNSやメールで情報発信を行う考えは

市長／8月公開に向けて準備している

吉永　賢三　議員

吉永　防災無線の内容が聞き取りにくいと市民の声を聴くが、SNSやメールで情報発信を行う考えはないか。

市長　SNSやメールを活用した情報発信は、本市DX推進の取組項目のひとつである。「住民向け情報提供ツール」として、南九州市公式LINEアカウントを8月公開に向けて準備をしている。希望者だけに必要な情報を配信する「セグメント配信」と呼ぶ機能があり、防災無線の内容についてもこの機能を利用して配信できるようにシステムの構築を進めている。

吉永　ポイント付与やクーポン割引券を発行することで、利便性の向上と地域の活性化につながると思うが、取り組む考えはないか。

市長　県では、「ぐりぶークーポン」がある。しかし、ポイント付与やクーポン発行に運用費用や市内事業者への協力依頼など多くの課題があるので、検討を重ねていく必要あると考えている。

その他の質問
- マイナンバーカード
- 地区公民館施設
- 県立保健看護学校跡地

（参照　鹿児島市公式LINEアカウント）